

第32期 DX戦略



1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性

当社は創業以来、**30年以上に渡り国内の中小製造業の皆様の業務改善**に貢献するべく、高品質かつ他社にはない「お客様の業務・業態に合わせた仕様へカスタマイズが行える生産管理システム」を業種別にご提供いたしております。

近年の生成AIを始めとしたデジタル技術革新スピードは目覚ましく、各社が便利なサービス及びツールを短期間で提供しています。

これにより、従来型の「自分たちで1からシステムを作る」という方向性では市場のニーズを逃すのみならず、お客様に対し、より便利なサービスを提供するスピードも遅くなってしまい、「カスタマーサクセス」の観点からも望ましくありません。

これを踏まえ、当社では

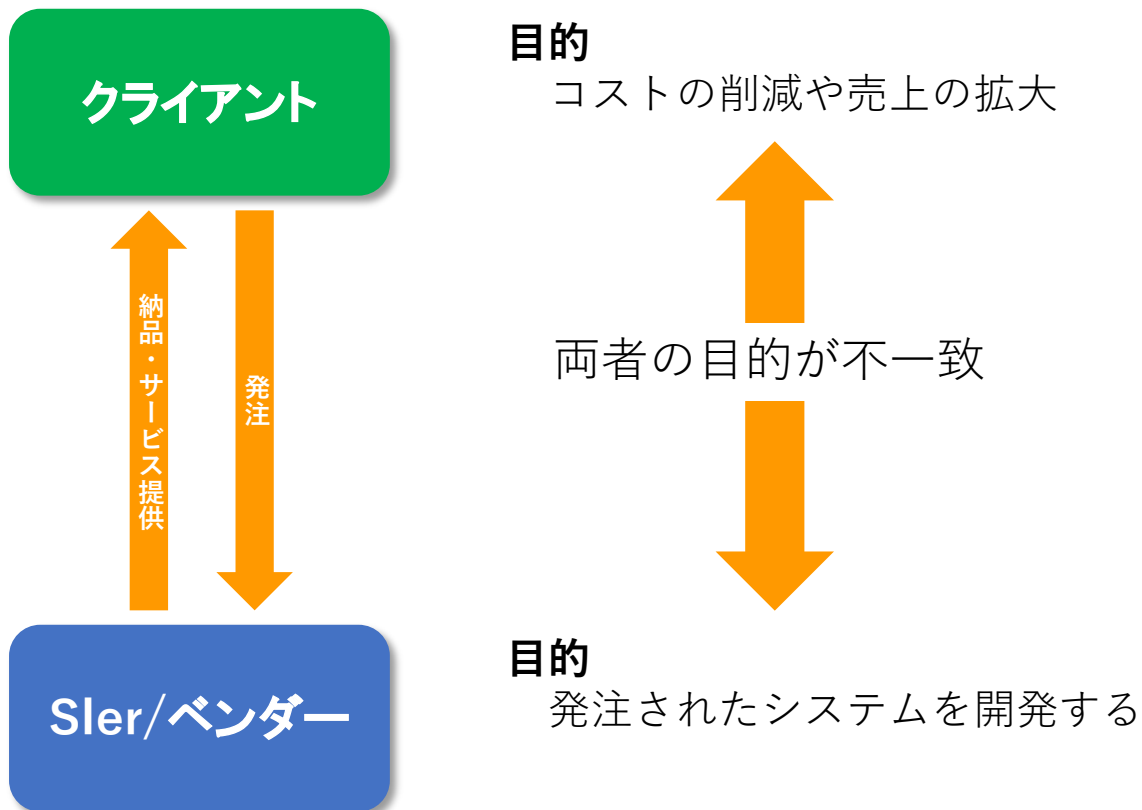
- ・「**便利ツール等は積極活用し、自社製品と組み合わせ、お客様が満足するものを迅速に提供する**」
- ・「**クライアントと当社で何が最適解かを模索しながらシステムを作り上げる**」

を実行し、お客様に対し、より便利なサービスを提供するスピードの向上を図りつつ、市場のニーズを取り逃さないよう取り組んで参ります。

2.既存産業の業界構造



受発注型モデル

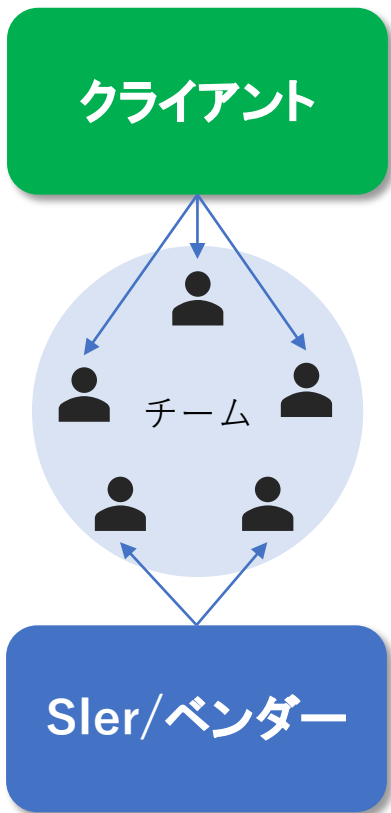


デジタル時代において必要な能力を獲得できず、
デジタル競争を勝ち抜いていくことが困難な
「低位安定」
の関係に固定されてしまっている

3. 今後の業界構造



共創型モデル



目的

収益機会の拡大や売上の増大などを目的とし、
ユーザー企業の事業部門が主導してチームを組織して、システムを開発



目的

要求に応じて「システムを作るための工数を提供する」のではなく、
何をすべきかを一緒に考え、
「事業を成功させるために自分たちのプロフェッショナルリティを提供する」こと



「工数を増やして収益を拡大すること」から「できるだけ少ないコードで事業目的を実現すること」への転換
≡ 「作らない技術」

2.情報処理技術の活用の具体的な方策

1.クライアントと共にシステムを作り上げる

現状、クライアント側のシステム担当者等の限られた方とのミーティングが行われており、主に使用する現場の方が参加しないため、導入後に想定していた動きと違う等の問題が発生してしまう可能性があります。

今後のミーティング等では、担当者だけでなく現場の方も参加していただくようお願いし、クライアントと当社で何が最適解かを模索しながらシステムを作り上げるよう取り組んで参ります。これにより、本当の生産性向上に向けたシステムを作り上げる事が可能となります。

2.情報処理技術の活用の具体的な方策

2.Webのリアルタイムホワイトボードツールを使用したドキュメント管理

従来はクライアントとのミーティング議事録や設計書等はExcelを使用していましたが、グラフ作成はExcel本来の用途ではないため、ER図やフロー図を作成する際は手間がかかっており、リアルタイム共有も難しいためクライアントや社内でのドキュメント管理や意思疎通が効率的ではありませんでした。

Webのリアルタイムホワイトボードツールを使用する事で、クライアントとリアルタイムに議事録を共有でき、クライアント側で情報整理が容易になるだけでなく、双方の相違を即座に修正でき、最適解かを模索しながらシステムを作り上げる事が可能

2.情報処理技術の活用の具体的な方策

3.生成AIを業務に積極採用

従来はプログラム製造スピードは技術者の技量に寄る所がありました。それに伴い、技術力の高い社員へタスクが集中する事により、特定の社員への負荷が向上し、当社の働き方改革推進への阻害要因の1つとなっていました。

お客様へ提供するプログラムはなるべくバグ等が発生しないことが望ましく、そのためにはテスト作業に時間をかける必要があります。しかし、プログラム製造へ多くの時間が掛かってしまうため、テスト時間が十分に確保できない問題が発生します。

近年のChatGPTやGitHub Copilotをはじめとする生成AIの進化スピードは目覚ましい所があり、コーディング作業もこれらの生成AIを使用することで、お客様により早くプログラムの提供が可能となるだけでなく、プログラマーもテスト時間を十分に確保でき、結果的にクライアントにより良い製品を提供できる可能性があります。

2.情報処理技術の活用 of 具体的な方策

4.統計データ等の積極活用

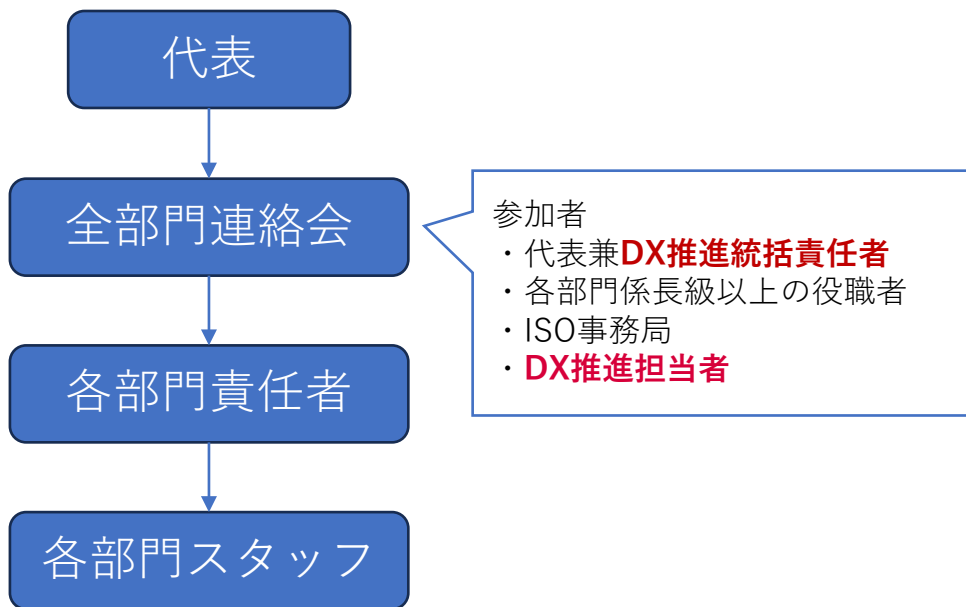
従来の営業活動をは、経済規模や知名度等を考慮し、展示会を利用することに加えて、当社の活動拠点である東北地方を中心にDM（ダイレクトメール）を送付してました。しかしながら、各手法ごとに以下の課題が発生しています。

- ・DMのコンバージョン率が低い
- ・ターゲットに有効なアプローチ手法なのかが不明で、PDCAサイクルを回せていない

これらを改善するため、RESAS等の地域経済分析システムを活用し、優先順位の高い地域順にアプローチを行い、そのコンバージョン率並びにフィードバックを収集します。

これにより、PDCAサイクルを回しながら効率的なアプローチを行っていきます。

3.DX推進体制



整備

当社代表をDX推進統括責任者とします。
 DX推進のためにDXに詳しい人材を全部門連絡会に「DX推進担当者」として参加させます。
 DX推進担当者はDX推進統括責任者を兼ねる当社代表の直轄とし、全社的権限を有します。
 DX人材の確保に関しては、引き続きIT人材を確保する方向ですが、AIファーストな人材を重点的に確保して参ります。

※AIファースト：AIを業務等に使うことを前提とする考え

育成

DX推進担当者による社内に向けたDX研修を定期的に行い、全社員のDXに対する意識の向上を図ります。
 また、DXに詳しい人材を増やすため、DX推進担当者を含めた全社員を対象にDXに関わる研修、資格取得や専門知識を学ぶための学校への入学等の支援制度によって人材の育成を進めてまいります。

環境

社内連絡は原則チャットツールを使用する事とする。
 また、ツールを導入する際の稟議についてはチャットツールを活用し、迅速な決済を行う

4.DX達成状況の指標

社内向け情報

DX推進の指標・達成状況を図るために毎月1回、全部門連絡会にてDX推進担当者より報告を行います。会議の内容は各部門の責任者が各部門に報告することで、全社員に現状のDX進捗状況の共有を行います。最後にDX推進統括責任者より、各部門のDX進捗状況等を考慮し、各部門の評価及び総括を行います。

社外向け情報

顧客との定例会または訪問時にDX推進統括責任者より、下記評価項目について報告を行います。

評価は下記の内容を基に行います。

- ・各プロジェクト毎の「クライアント側の参加者」と「当社の参加者」（社内・社外）
- ・各プロジェクト毎のドキュメント管理におけるツール（社内・社外）
- ・各プロジェクト毎の生成AIの使用頻度（社内）
- ・各プロジェクト毎の実績管理（社内）

5. トップメッセージ

当社は創業以来、30年以上に渡り国内の中小製造業の皆様の業務改善に貢献するべく、高品質かつ他社にはない「お客様の業務・業態に合わせた仕様へカスタマイズが行える生産管理システム」を業種別にご提供して参りました。

近年の生成AIを始めとしたデジタル技術革新スピードは目覚ましく、各社が便利なサービス及びツールを短期間で提供しており、今後は人による入力に頼らず、更に自動化・省力化が進んでいくと考えております。

当社はこれらの便利ツールといかに連携し、より便利なサービスをいかに早く提供するかに挑み続け、お客様の更なる生産性向上と利便性を追求して参ります。

代表取締役社長 戸津 貴行

6.サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

当社では **ISMS認証(ISO/IEC 27001)**及び**ISO 9001**を取得し、国際規格に沿った情報セキュリティマネジメントシステムと品質マネジメントシステムを構築・運用しております。

また、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が創設した「SECURITY ACTION」において、**SECURITY ACTION 二つ星**を宣言しました。



JQA-
QMA15185



ISMS-AC
ISMS ISR001



JQA-IM1535
27001



MS
CM009



セキュリティ対策自己宣言